

MIYAZAKI BANK ・ 8393 ・ TSE Prime / Fukuoka

会社説明資料

宮崎銀行の歩みと成長戦略

2026年3月期 決算ご説明資料
株式会社宮崎銀行 経営企画部



1932年

創立

96

拠点数(国内)

141億円

2026/3期 純利益(連結)

9.74%

自己資本比率(単体)



AGENDA 目次

01 | 会社概要

02 | 沿革 —— 90年を超える歩み

03 | 拠点ネットワーク

04 | 株価推移

05 | 業績ハイライト

06 | 貸出金・預金残高の推移

07 | 健全性・収益性指標

08 | 地域とともに歩む宮崎銀行

09 | 第三者機関調査：取引先企業の増収増益率「全国3位」

10 | 第三者機関調査：メインバンク増加数No.1

11 | 市場からの評価（日経新聞）

12 | 株主還元方針

13 | 株主優待制度

14 | 新中期経営計画 First Call Bank 2.0 “シンカ”

15 | 2028年度 目標指標

会社概要

会社名	株式会社宮崎銀行（The Miyazaki Bank, Ltd.）
創業	1932年（昭和7年）8月2日
本店所在地	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
代表者	取締役頭取 杉田 浩二
資本金	146億円
拠点数	国内本支店71 出張所25（計96カ店）
従業員数	1,248名（2026年3月末）
上場市場	東京証券取引所プライム市場／福岡証券取引所（証券コード：8393）
主な事業	預金・貸出・為替業務を中心とする銀行業 ほかにグループ会社6社

96 カ店

国内拠点数

4.08 兆円

連結総資産

JCR「A」

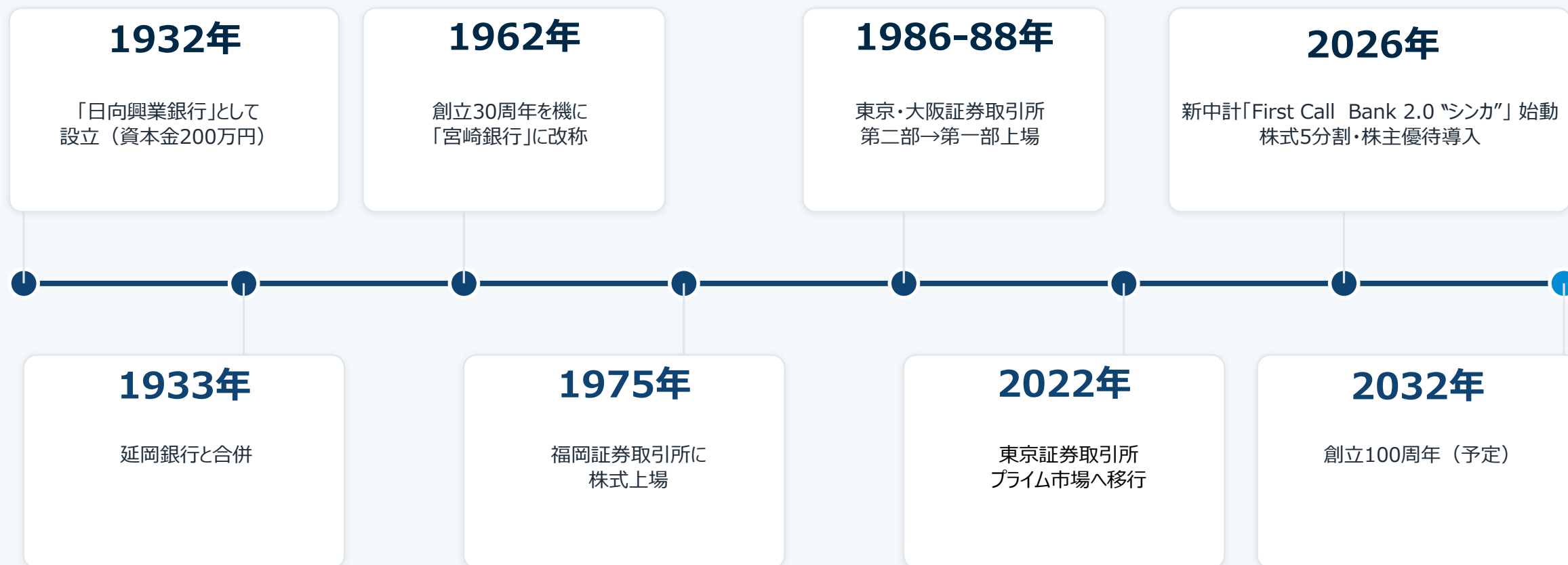
1999年から格付を継続取得

6社

連結子会社

沿革

創業以来、経営理念「地域との共存共栄」を一貫して掲げ、郷土とともに歩んできました



拠点ネットワーク



96 カ店

国内拠点数（本支店71・出張所25）

372 台

ATM設置台数（店舗外含む）

約18,000 先

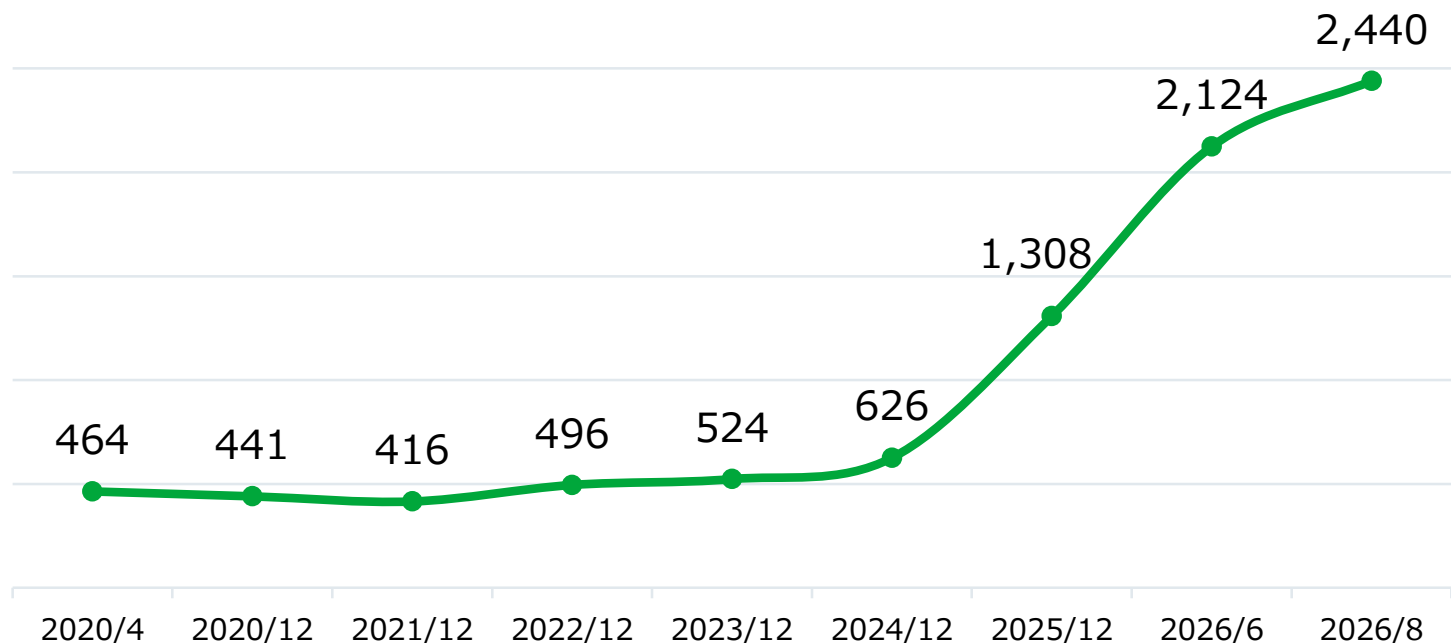
与信取引先数（宮崎・鹿児島）

宮崎・鹿児島を基盤に、九州主要都市と首都圏へ

STOCK PRICE PERFORMANCE

株価推移（2020年4月～）

宮崎銀行 株価推移（分割調整後・円）



2020年4月比

約5倍

（2020年4月1日 → 2026年8月21日）

2,440 円

直近終値（2026年8月21日）

2,606 円

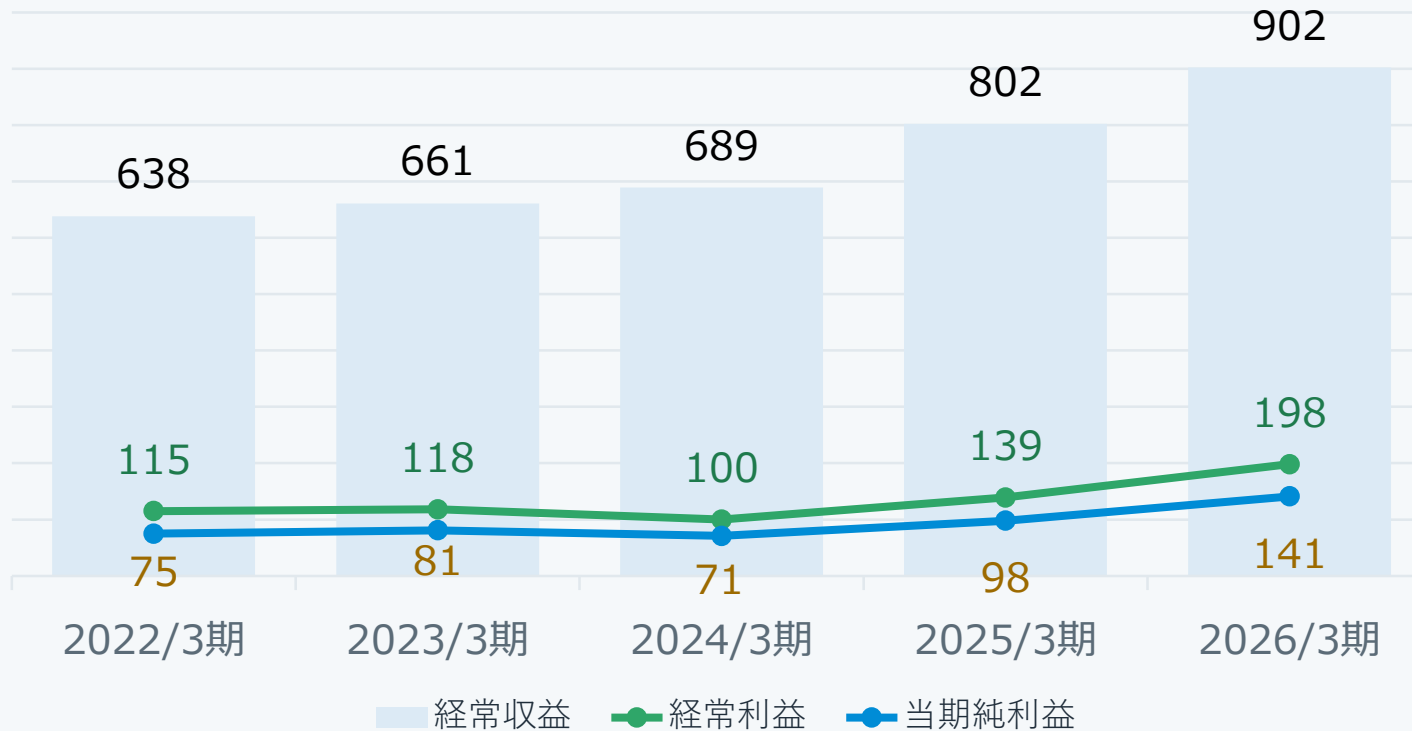
上場来高値（2026年8月14日）

※ 2026年4月1日付株式1株→5株の分割を反映した調整後株価。過去の株価推移は将来の株価動向を示唆・保証するものではありません

FINANCIAL HIGHLIGHTS

業績ハイライト（連結）

経常収益・経常利益・当期純利益の推移（億円）



902 億円

経常収益（2026/3期）

前期比 +12.4%・過去最高

198 億円

経常利益（2026/3期）

前期比 +42.1%・過去最高

141 億円

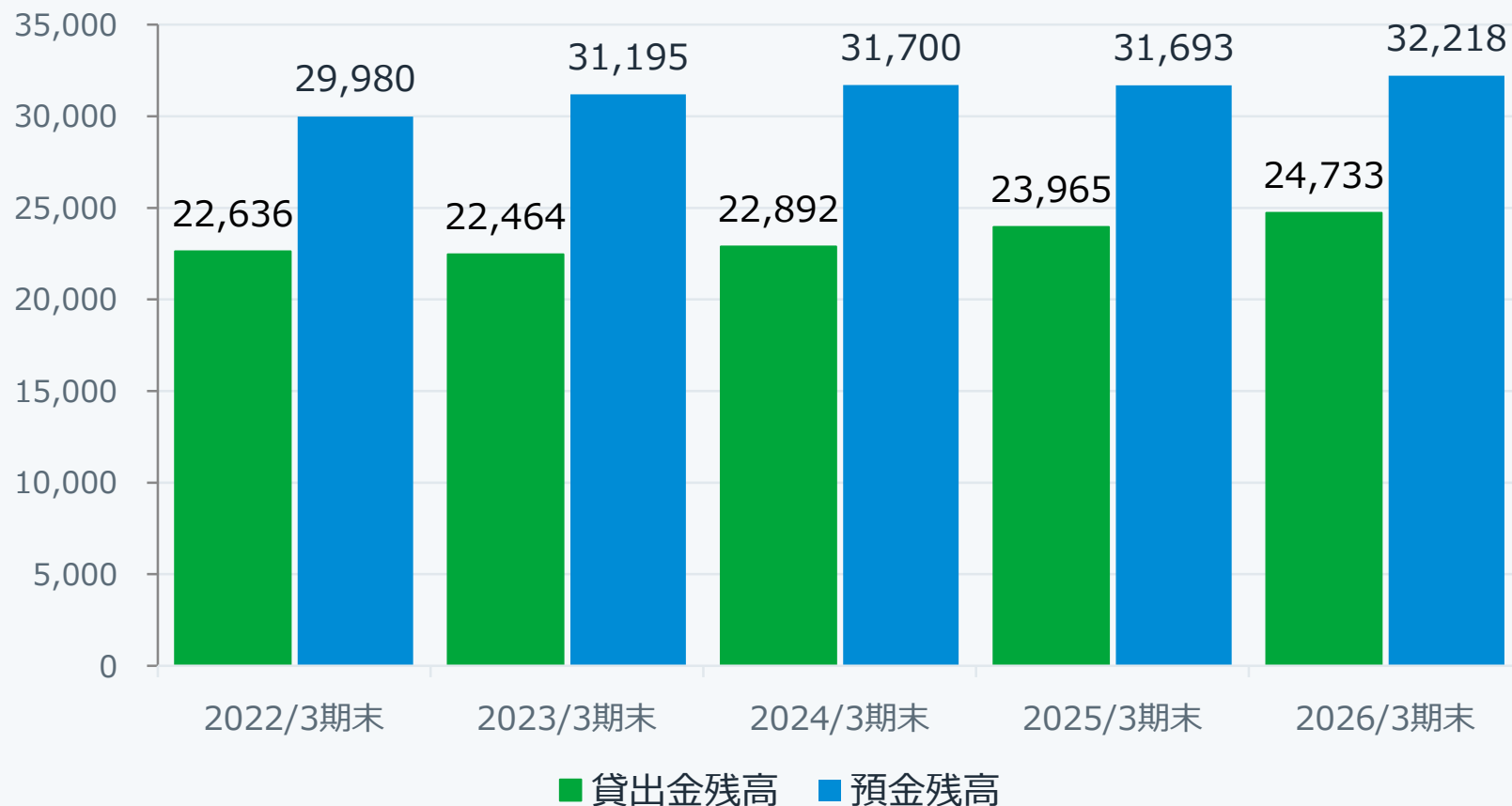
当期純利益（2026/3期）

前期比 +44.0%・過去最高

経常収益・経常利益・当期純利益はいずれも2026年3月期に過去最高を更新しました

貸出金・預金残高の推移（単体）

貸出金・預金残高（単位：億円）



2兆4,733 億円

貸出金残高（2026/3期末）

前期末比 +768億円
（個人・法人ともに増加）

3兆2,218 億円

預金残高（2026/3期末）

前期末比 +525億円
（個人・法人・公金ともに増加）

4,036 億円

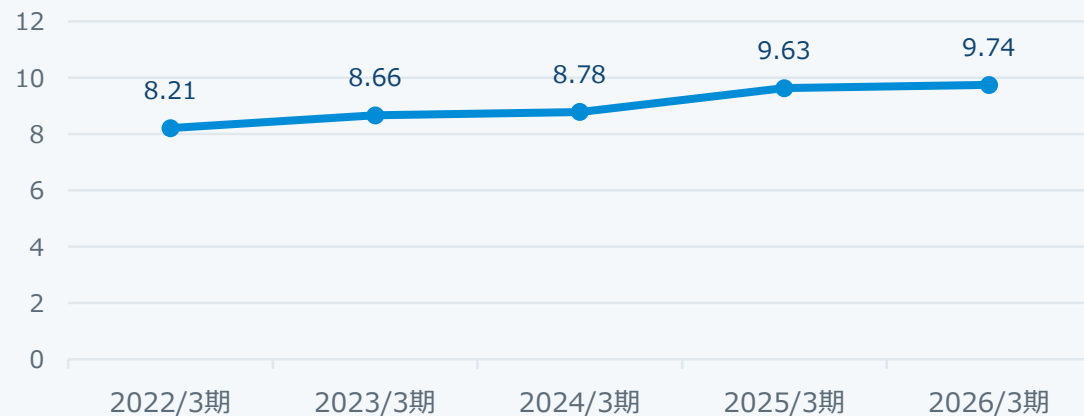
預り資産残高（2026/3期末）

前期末比 +585億円
（投資信託・保険・債券ともに増加）

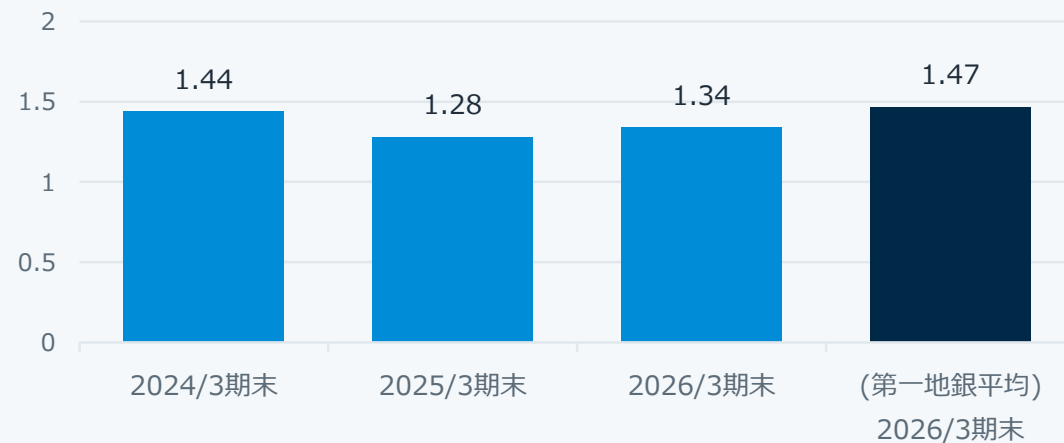
SOUNDNESS & PROFITABILITY

健全性・収益性指標

自己資本比率（単体・国内基準／％）



不良債権比率（単体／％）



自己資本利益率 ROE（単体／％）



健全性・収益性ともに着実に向上

- 自己資本比率は着実に上昇し9.74％（国内基準4％を大きく上回る水準）
- ROEは6.92％まで上昇し、収益性が向上
- 不良債権比率は1.34％と低水準を維持

地域とともに歩む宮崎銀行

事業承継・M&A支援

2014年に専門部署を設置。2026年3月末までに約4,400件の相談、1,000件超の成約実績。

カーボンプレジット創出

地方銀行初、森林資源を活用した再造林活動によるカーボンプレジットの創出・販売事業を実証開始。

宮崎銀行ふるさと振興助成事業

1982年に創設。2025年度までに宮崎・鹿児島
の企業・団体に累計389件、助成総額3億3,420万円の
助成実施。

デジタル化・生成AI活用

「みやぎんアプリ」登録者数約30万人。
融資稟議作成など行内業務にも生成AIを活用し
効率化。

健康経営・女性活躍

健康経営優良法人に9年連続認定。女性管理職
比率は2028年度30%を目標に育成強化。

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

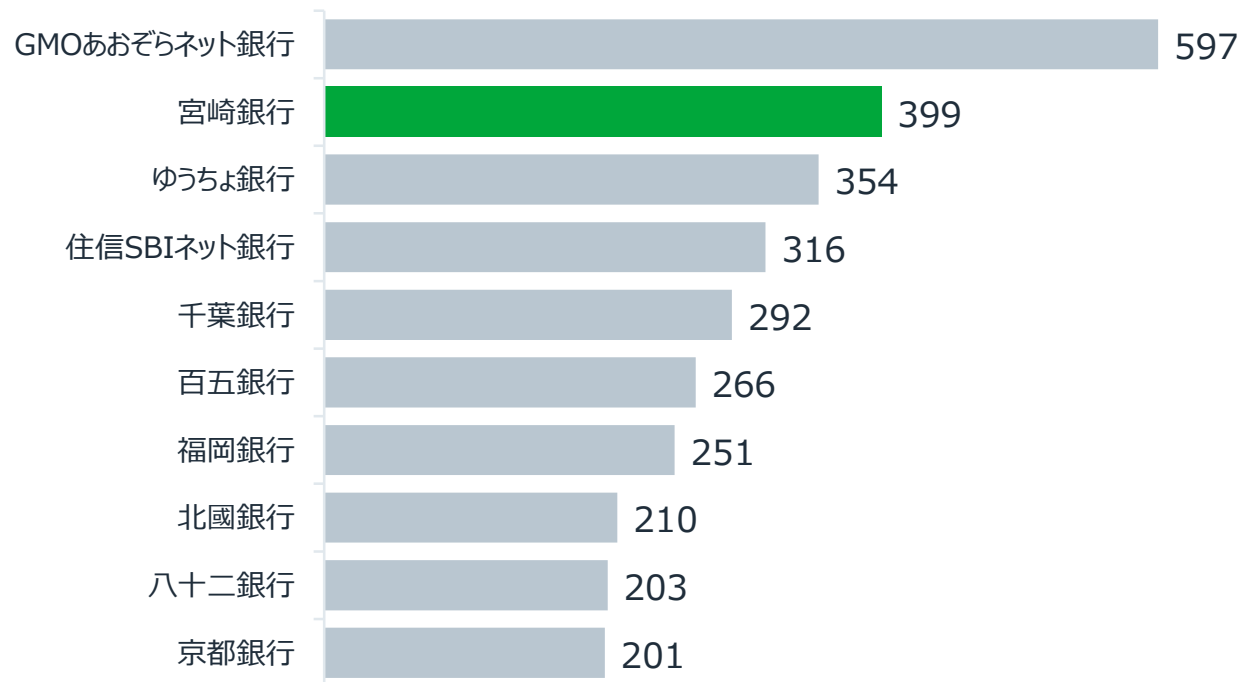
当行、宮崎大学、旭化成、デンサン、イー・アンド・エムの
5機関が一体となり、デジタル技術の普及・浸透・質的
向上を推進

EXTERNAL RECOGNITION

第三者機関調査：メインバンク増加数「地銀No.1」

出典：株式会社帝国データバンク「全国『メインバンク』動向調査（2025年）」（2025年12月19日発表）

前年からのメインバンク増加社数 全国上位10行庫（2025年調査）



当行をメインバンクとする会社の増加社数

No.1

（地銀・信金・信組）

前年から+399社増加（全業態でも全国2位）

10,178 社

当行をメインバンクとする会社数（全国32位）

前年 9,779社 → 399社増（シェア0.68%）

61.26 %

宮崎県内シェア（県内1位）

前年比+0.43ポイント。全国トップクラスのシェア

※ 2025年時点でメインバンク社数が1,000社を超える金融機関が対象。宮崎銀行は地方銀行・信用金庫・信用組合の中で最多の増加数

第三者機関調査：取引先企業の増収増益率「全国3位」

東京商工リサーチの全国調査で、宮崎銀行をメインバンクとする取引先企業の2025年増収増益率は37.6%となり、全国3位にランクイン。1位は北國銀行（40.4%）、2位は北陸銀行（37.9%）。日本経済新聞も報じている（2026年8月13日付）

順位	金融機関	増収増益率（2025年）	コメント（抜粋）
1位	北國銀行	40.4%	初トップ
2位	北陸銀行	37.9%	取引先支援を強化
3位	宮崎銀行	37.6%	3年ぶり上位返り咲き

※ メインバンク取引社数1,000社以上の金融機関が対象。2025年（1～12月期）の売上高・最終利益をもとに増収増益率を算出。

出典：東京商工リサーチ「取引企業の増収増益率 CCIグループ北國銀行がトップ」（2026年8月12日発表）
日本経済新聞「金融機関取引先の25年増収増益率、北国銀行が全国1位」（2026年8月13日付）

市場からの評価：国内債券含み損の縮小と株式含み益の拡大

金利上昇局面では、地方銀行が保有する運用債券に含み損が生じやすい一方、保有株式の含み益でどれだけ相殺できるかが株価の分かれ目になっていると日本経済新聞は分析（2026年8月7日付）。宮崎銀行では、2026年3月末から6月末にかけて、国内債券の含み損が縮小し、株式の含み益はさらに拡大した。

時点	国内債券 （評価差額）	株式 （評価差額）	評価損益合計 （参考）
2026年3月末	▲131億円	597億円	451億円
2026年6月末	▲88億円	648億円	562億円
増減	+43億円（含み損縮小）	+51億円（含み益拡大）	+111億円

（注）宮崎銀行単体、繰延ヘッジ損益考慮後の評価差額。

国内債券含み損

43億円縮小

（▲131億円 → ▲88億円）

株式含み益

51億円拡大

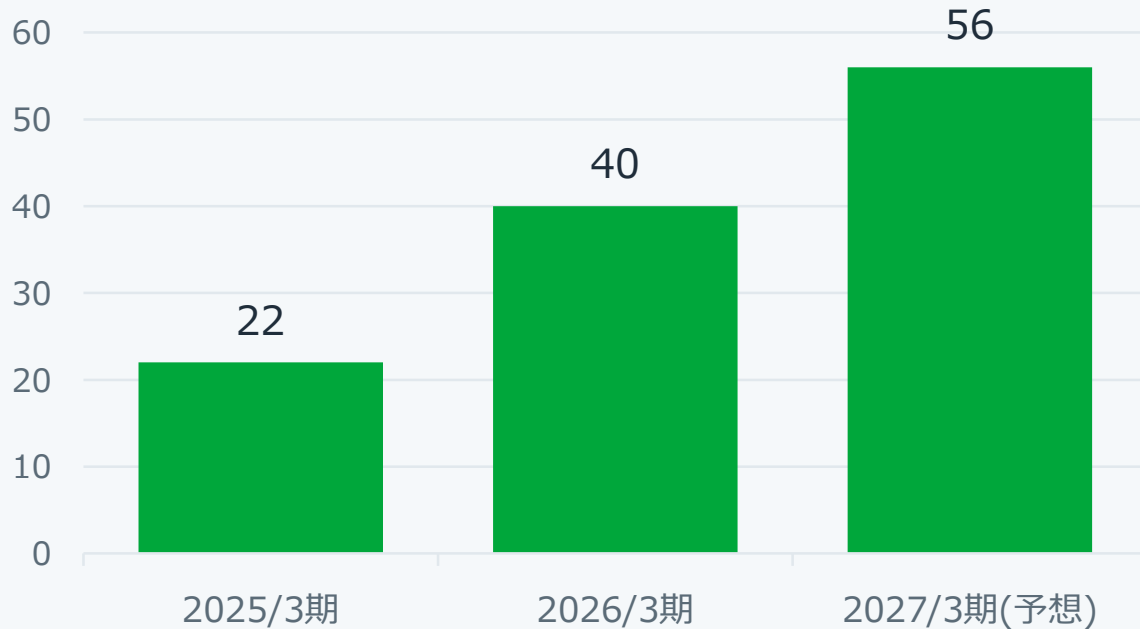
（597億円 → 648億円）

出典：日本経済新聞「地銀株、買いのヒントは『債券損切り』保有株含み益で選別」（2026年8月7日）

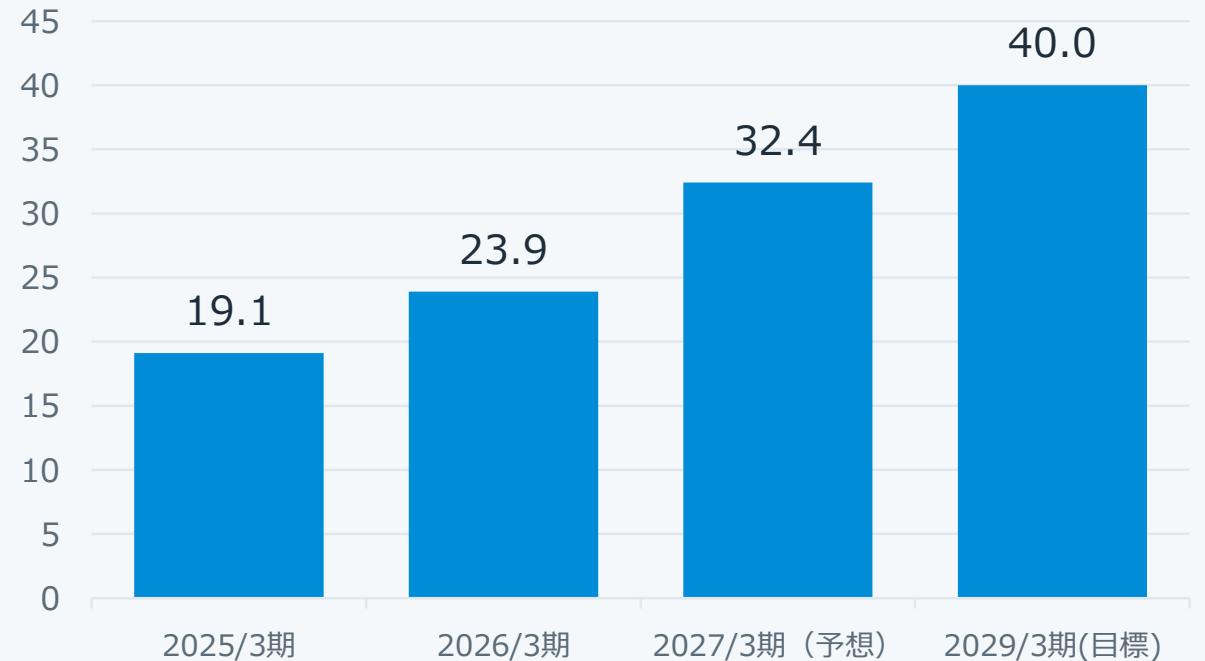
株主還元方針

中期経営計画最終年度（2029年3月期）までに配当性向 **40%程度** を目標に、1株当たり配当金の増加を目指します。自己株式取得は機動的に実施します。

1株当たり年間配当金（株式分割後換算／円）



配当性向の推移（連結／％）



株主優待制度を新設（2027年度～）

株主の皆さまへの日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を高め、より多くの方に長期保有いただくことを目的に導入しました。地域の特産品等を全国の株主さまへお届けし、地域の魅力発信・地域貢献にもつなげます。

500株以上 1,000株未満



2,000円相当

クオカード
または地域の優待品（予定）

1,000株以上 3,000株未満



4,000円相当

宮崎銀行が地盤とする
地域の特産品等

3,000株以上



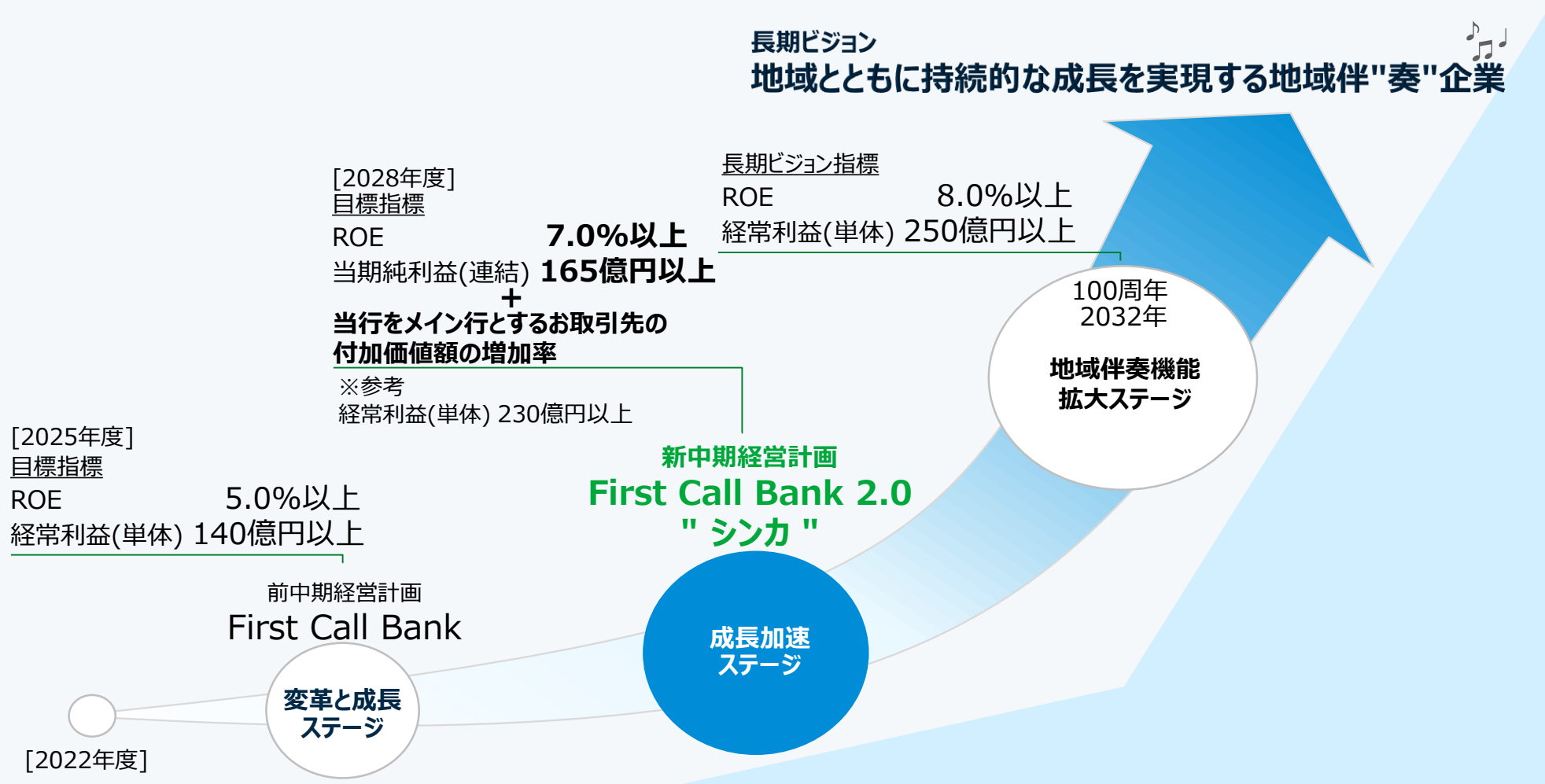
8,000円相当

宮崎銀行が地盤とする
地域の特産品等

対象条件： 毎年3月31日現在、500株以上を1年以上継続保有の株主さま（初回は2026年9月末・2027年3月末の2回連続で判定）
お届け方法： 6月発送の株主総会招集通知に優待チケットを同封。専用サイトでお好みの品を選択（社会貢献団体への寄付選択も検討中）

新中期経営計画「First Call Bank 2.0 “シンカ”」

経済的価値と社会的価値の向上を進める『成長加速ステージ』として位置付け。



新中期経営計画「First Call Bank 2.0 “シンカ”」

基本方針

「リアル店舗をもったデジタルバンク」の“シンカ”

戦略Ⅰ

地域とともに生産性向上を実現する

事業戦略

(1)

リレーションシップ
バンキングの“深化”

マーケットインの金融仲介・
コンサル機能の仕組み構築

(2)

デジタルバンキングの
“進化”

利便性向上による粘着性のある
取引増強と収益力強化

(3)

リージョナルバンキングの
“新価”

銀行機能を越えた
新たな価値の提供

戦略Ⅱ

持続的な成長を実現する

基盤戦略

(1)

業務プロセスの
“進化”

AI・DX活用による効率化と
業務品質の向上

(2)

人的資本の
“新価”

人的資本における
生産性向上の取り組み

(3)

本部機能の
“深化”

本部機能強化による
堅実経営基盤の強化

2028年度 目標指標（新中期経営計画 最終年度）

経済的価値指標

目標指標（連結）	2028年度 （中期経営計画最終年度）
当期純利益	165億円以上
ROE	7.00%以上
自己資本比率	10.00%程度

社会的価値指標

当行をメイン行とする お取引先の付加価値額の増加率	110% （2025年度比+10%）
------------------------------	-----------------------

※付加価値額…企業が事業活動を通じて新たに生み出した価値。

計算式（日銀方式）…付加価値額＝経常利益＋人件費＋減価償却費＋賃借料＋金融費用＋税金

地域との共存共栄

宮崎銀行は、地域とともに持続的な成長を目指します

お問い合わせ先

株式会社宮崎銀行 経営企画部

E-mail: keiki@miyagin.co.jp

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- 無断での複写・転載を禁じます。